



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 八洲電機株式会社

コード番号 3153 URL <http://www.yashimadenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 太田 明夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 柴田 俊充

TEL 03-3507-3349

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	30,041	2.3	244	△11.8	291	△14.1	105	△32.6
26年3月期第2四半期	29,358	△19.1	277	△21.2	339	△17.8	156	△4.8

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 256百万円 (△18.0%) 26年3月期第2四半期 312百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	4.85	—
26年3月期第2四半期	7.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	40,548	13,968	33.6
26年3月期	52,071	14,180	26.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 13,607百万円 26年3月期 13,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,500	12.5	1,725	7.0	1,850	7.1	970	27.9	44.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	21,782,500 株	26年3月期	21,782,500 株
27年3月期2Q	1,184 株	26年3月期	1,184 株
27年3月期2Q	21,781,316 株	26年3月期2Q	21,781,316 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明資料の入手方法について)

当社は、平成26年11月19日(水)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大企業製造業において米国景気の回復や円安で事業環境が好転したものの、自動車・電気機械業界などと業務用機械・鉄鋼業界などとの間に景況感のばらつきがみられました。また、国内設備投資は維持・更新需要を中心に堅調であるものの、世界経済の先行き不安など景気下振れリスクの懸念も残ります。

このような状況下、当社グループは、受注の拡大と収益力の強化に注力し、EPC(※)の各フェーズのエンジニアリング力を高める技術営業の推進とビジネスネットワーク活用により、質の高い情報・商品・サービス提供に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は300億41百万円(前年同四半期比2.3%増)、営業利益は2億44百万円(前年同四半期比11.8%減)、経常利益は2億91百万円(前年同四半期比14.1%減)、四半期純利益は1億5百万円(前年同四半期比32.6%減)となりました。

当第2四半期連結会計期間においては、エンジニアリング力の発揮により高付加価値を創出した結果、第1四半期連結会計期間に引続き、当第2四半期連結会計期間においても売上総利益は26億11百万円(前年同四半期比8.4%増)と前年を上回りました。

さらに、本社ビル仮移転に伴う地代家賃等の経費増加により、第1四半期連結会計期間は営業損失となったものの、当第2四半期連結会計期間では営業利益3億39百万円(前年同四半期比78.2%増)を確保しました。

(※)EPC…Engineering, procurement and construction 設計・調達・工事の略

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、各事業部の権限と責任の明確化及び迅速な事業運営を行うために管理区分を見直し、従来まで「システム・ソリューション事業」としていた報告セグメントを「プラント事業」「産業システム事業」「社会インフラ事業」の3区分に変更し、「電子デバイス・コンポーネント事業」と合わせ4区分としており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

①プラント事業

鉄鋼分野は、自動車関連や建築需要の高まりにより、老朽化更新工事等の設備投資が増加したものの、長納期案件が多く売上高は低調に推移しました。

石油・非鉄分野は、安定操作のための大型設備投資を獲得したものの、エネルギー関連設備の大型定期修理が減少し、売上高は低調に推移しました。

その結果、プラント事業としての売上高は85億72百万円(前年同四半期比8.5%減)、営業利益は5億56百万円(前年同四半期比8.9%減)となりました。

②産業システム事業

流通・小売業では、商業施設の省エネ推進による店舗LED化が拡大し、売上高は好調に推移しました。

製薬・紙パルプ分野では、設備投資案件が増加傾向にあり、また、機械分野では工作機械メーカーの需要が好調に推移し、売上高は堅調に推移しました。

しかしながら、建築設備関連が低調であったため、当事業の業績押し下げ要因となりました。

その結果、産業システム事業としての売上高は110億32百万円(前年同四半期比8.2%減)、営業利益は3億86百万円(前年同四半期比40.5%減)となりました。

③社会インフラ事業

運輸分野では、受変電設備工事・駅ホーム柵改修工事や鉄道車両等により、売上高は好調に推移しました。

公共分野は、水道設備更新工事や機械設備の効率化工事により、売上高は堅調に推移しました。

その結果、社会インフラ事業としての売上高は47億67百万円(前年同四半期比22.8%増)、営業利益は3億69百万円(前年同四半期は13百万円の損失)となりました。

④電子デバイス・コンポーネント事業

半導体市場における産業機器・通信分野の需要が回復基調にあり、また、EMS(※)及びソフト受託開発等の販売品目の充実を図り、売上高は好調に推移しました。

アミューズメント分野では、液晶パネルの需要が増加し、売上高は好調に推移しました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は56億69百万円(前年同四半期比38.7%増)となりましたが、技術提案営業強化のための人財投資による営業費用が増加した結果、営業損失は25百万円(前年同四半期は28百万円の損失)となりました。

(※)EMS…Electronics manufacturing service 電子機器の受託生産を行うサービス

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は405億48百万円で、前連結会計年度末に比べ115億23百万円減少しております。主な要因は、商品(15億14百万円から22億17百万円へ7億2百万円増)が増加した一方、現金及び預金(94億34百万円から88億12百万円へ6億21百万円減)、受取手形及び売掛金(290億80百万円から204億44百万円へ86億35百万円減)、未収入金(54億93百万円から24億79百万円へ30億13百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は265億79百万円で、前連結会計年度末に比べ113億11百万円減少しております。主な要因は支払手形及び買掛金(250億80百万円から183億80百万円へ66億99百万円減)、未払金(72億4百万円から33億67百万円へ38億36百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は139億68百万円で、前連結会計年度末に比べ2億12百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金(114億99百万円から112億57百万円へ2億42百万円減)が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により1億85百万円減少、投資活動により65百万円減少、財務活動により5億42百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は89億88百万円と前連結会計年度と比較して7億93百万円(前年度比8.1%減)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの支出は、1億85百万円(前年同四半期は5億4百万円の収入)となりました。

これは主に、売上債権の減少額86億19百万円、未収入金の減少額30億13百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスとなった一方、仕入債務の減少額69億73百万円、未払金の減少額37億77百万円、たな卸資産の増加額7億67百万円、法人税等の支払額5億12百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、65百万円(前年同四半期は11百万円の支出)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入1億53百万円、定期預金の減少額99百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスとなった一方、投資有価証券の取得による支出1億56百万円、有形固定資産の取得による支出1億9百万円、無形固定資産の取得による支出64百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、5億42百万円(前年同四半期は3億95百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払額2億82百万円、長期借入金の返済による支出1億39百万円、少数株主への配当金の支払額1億21百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表したとおりであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が100百万円増加し、利益剰余金が64百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,434	8,812
受取手形及び売掛金	29,080	20,444
有価証券	688	374
商品	1,514	2,217
原材料	7	7
未成工事支出金	111	133
仕掛品	42	85
未収入金	5,493	2,479
繰延税金資産	364	331
その他	399	750
貸倒引当金	△59	△43
流動資産合計	47,078	35,594
固定資産		
有形固定資産	984	996
無形固定資産	1,196	1,024
投資その他の資産		
その他	2,885	3,003
貸倒引当金	△25	△13
投資損失引当金	△46	△57
投資その他の資産合計	2,812	2,932
固定資産合計	4,993	4,953
資産合計	52,071	40,548
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,080	18,380
短期借入金	380	380
未払金	7,204	3,367
未払法人税等	463	109
賞与引当金	684	478
その他	1,491	1,429
流動負債合計	35,303	24,145
固定負債		
長期借入金	139	—
退職給付に係る負債	2,295	2,286
資産除去債務	8	8
その他	144	137
固定負債合計	2,587	2,433
負債合計	37,890	26,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	11,499	11,257
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,121	13,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	262
退職給付に係る調整累計額	△582	△534
その他の包括利益累計額合計	△377	△272
少数株主持分	436	361
純資産合計	14,180	13,968
負債純資産合計	52,071	40,548

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	29,358	30,041
売上原価	24,664	25,075
売上総利益	4,694	4,966
販売費及び一般管理費	4,416	4,721
営業利益	277	244
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	13	14
不動産賃貸料	12	12
その他	51	51
営業外収益合計	82	83
営業外費用		
支払利息	4	2
不動産賃貸原価	10	10
投資損失引当金繰入額	—	10
その他	5	13
営業外費用合計	20	36
経常利益	339	291
特別利益		
固定資産売却益	27	—
その他	3	1
特別利益合計	30	1
特別損失		
減損損失	0	1
固定資産除却損	—	4
その他	0	0
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純利益	370	286
法人税、住民税及び事業税	109	98
法人税等調整額	64	34
法人税等合計	174	133
少数株主損益調整前四半期純利益	195	152
少数株主利益	39	47
四半期純利益	156	105

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	195	152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	56
退職給付に係る調整額	—	47
その他の包括利益合計	117	103
四半期包括利益	312	256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264	210
少数株主に係る四半期包括利益	48	46

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	370	286
減価償却費	210	240
減損損失	0	1
有形固定資産売却損益(△は益)	△27	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26	△27
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△272	△206
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△35
受取利息及び受取配当金	△18	△19
支払利息	4	2
売上債権の増減額(△は増加)	7,563	8,619
たな卸資産の増減額(△は増加)	△299	△767
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,403	△6,973
未払消費税等の増減額(△は減少)	△87	△64
未収入金の増減額(△は増加)	788	3,013
未払金の増減額(△は減少)	△1,074	△3,777
その他	19	7
小計	740	310
利息及び配当金の受取額	18	19
利息の支払額	△4	△2
法人税等の支払額	△269	△512
法人税等の還付額	19	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	504	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額(△は増加)	△45	8
有形固定資産の除却による支出	△44	△1
有形固定資産の取得による支出	△25	△109
有形固定資産の売却による収入	183	—
無形固定資産の取得による支出	△34	△64
投資有価証券の取得による支出	△3	△156
敷金の差入による支出	△67	△3
定期預金の純増減額(△は増加)	2	99
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	153
その他	21	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△91	△139
配当金の支払額	△282	△282
少数株主への配当金の支払額	△22	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395	△542
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	96	△793
現金及び現金同等物の期首残高	7,176	9,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,273	8,988

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポ ーネント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,370	12,018	3,881	4,088	29,358	—	29,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	191	1	—	193	△193	—
計	9,370	12,209	3,883	4,088	29,551	△193	29,358
セグメント利益又は 損失(△)	610	649	△13	△28	1,217	△940	277

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費△934百万円及び棚卸資産の調整△5百万円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポ ーネン ト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,572	11,032	4,767	5,669	30,041	—	30,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	216	—	—	218	△218	—
計	8,574	11,248	4,767	5,669	30,260	△218	30,041
セグメント利益又は 損失(△)	556	386	369	△25	1,286	△1,042	244

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費△1,041百万円及び棚卸資産の調整△0百万円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、各事業部の権限と責任の明確化及び柔軟な事業運営を行うために管理区分を見直し、報告セグメントを従来の「システム・ソリューション事業」「電子デバイス・コンポーネント事業」から、「プラント事業」「産業システム事業」「社会インフラ事業」「電子デバイス・コンポーネント事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「プラント事業」において4百万円、「産業システム事業」において5百万円、「社会インフラ事業」において3百万円、それぞれ増加し、セグメント損失が「電子デバイス・コンポーネント事業」において2百万円、「調整額」において2百万円、それぞれ減少しております。